

飲用牛乳のコスト指標について

令和8年10月

飲用牛乳のコスト指標作成推進会議

1 飲用牛乳のコスト指標作成主体

1 団体名

飲用牛乳のコスト指標作成推進会議

2 構成員等

- ・ 一般社団法人 Jミルク
- ・ 一般社団法人 中央酪農会議
- ・ 一般社団法人 日本乳業協会
- ・ 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会
- ・ 一般社団法人 日本スーパーマーケット協会

2 コスト指標の活用にあたって・作成方針

<コスト指標の活用にあたって>

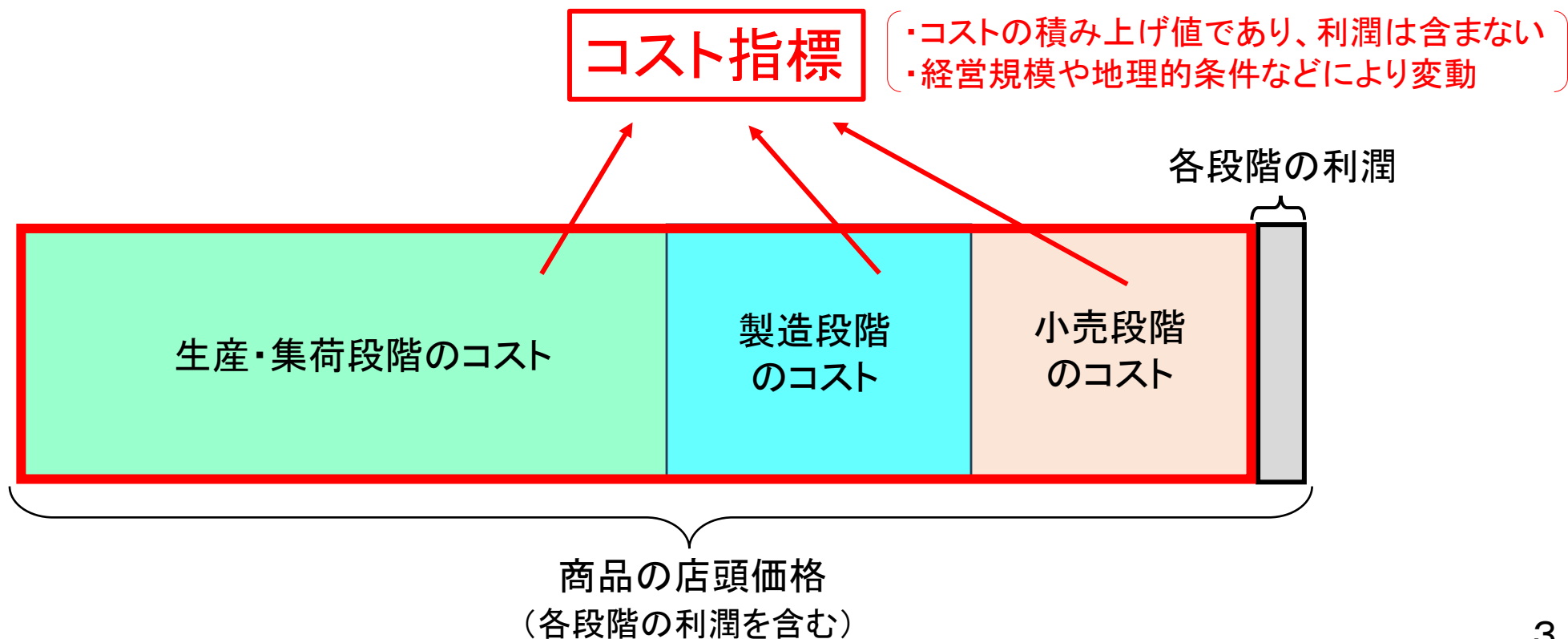
- 実際の商品の取引価格は、需給の状況や商品ごとの価値等によって決定されるもの。
- 各段階間の取引については、当事者間で、コスト指標を参考に、各地域ごとの個別の事情やコストの違い等を踏まえつつ、価格交渉等が行われることを想定。
- 一般消費者に対しては、商品について、生産から販売までの各段階でどのくらいのコストがかかっているか、その上で、商品の取引価格が形成されていることを周知していくことが重要。
- コスト指標は、各段階におけるコストの積み上げ値であり、利潤は含まない。また、取引価格を約束するものではなく、取引において参照される指標である。

<コスト指標の作成方針>

- 飲用牛乳（成分調整牛乳を除く。）の小売価格については、低価格帯と高価格帯が存在することから、コスト指標の作成にあたっては、団体認定の際に示した「コスト指標作成等業務の手順書」（以下「手順書」という。）に則り、一般的に小売販売されている通常の価格帯（小売価格の上下5%を除外）の中で、2種類の価格帯で作成。
- コスト指標の作成にあたっては、手順書に基づき、主に以下の方針で実施。
 - ① 全体を100とした場合の各段階の費用の内訳を記載
 - ② 各段階を100とした場合の主要な費用の内訳を併記
 - ③ 主要な費用に関連する公的統計等について、直近月時点までの変化率を併記

3 コスト指標と商品の取引価格との違い

- コスト指標は、各段階におけるコストの積み上げ値であり、利潤は含まない。
- コスト指標は、取引において参照される指標であるが、実際の商品の取引価格については、需給状況や商品の価値等が適切に反映され、利潤やブランド力等も踏まえて、当事者間の交渉により決定されるもの。
- 必要に応じて地域ごとの事情や個別のコストの違いを整理し、交渉が行われることを想定



飲用牛乳(低価格帯※)におけるコスト指標

※ 一般的に小売販売されている通常の価格帯（小売価格の上下5%を除外）の中での比較的低価格な価格帯（小売価格195～230円/ℓ程度（税抜き））

R7年度
(合計を100とした場合)

R8年8月
(R7年度を100とした場合)

100

小売 構成比：
20～25

製造 構成比：
15～20

集荷・生産 構成比：
60～65

費目別の主な関連統計の変化率

106

対R7年度比
小売 105
(構成比：
20～25)

対R7年度比
製造 107
(構成比：
15～20)

対R7年度比
集荷・生産 106
(構成比：
60～65)

・コスト内訳（推計値）

- ・人件費 40%
- ・水道光熱費、物流費、減価償却費、地代・家賃、販促費 35%
- ・その他経費 25%



- ・人件費：毎月勤労統計 +4.1%
- ・水道光熱費：企業向けサービス物価指数 電力・都市ガス・水道 +7.8%
- ・物流費：企業向けサービス物価指数 自動車貨物輸送（農林水産・食品工業品） +6.2%
- ・減価償却費：建設工事費デフレター 建築総合 +10.6%
- ・地代・家賃：企業向けサービス物価指数 店舗賃賃料 +3.7%
- ・販促費：企業向けサービス物価指数 インターネット・新聞・雑誌・その他の広告 ▲1.1%

・コスト内訳（推計値）

- ・原材料費（包装材料費等） 30%
- ・製造関係費（労務費、減価償却費、修繕費、動力費、燃料費、光熱用水費、製造費用等） 45%
- ・一般管理費（労務費、旅費交通費、光熱用水費・通信費、減価償却費、賃賃料等） 10%
- ・販売費（販売労務費、製品保管料、製品運送費、販促費・広告、その他販売費用） 20%



- ・包装材料費：企業向けサービス価格指数 パルプ・紙・同製品 +8.3%
- ・労務費：毎月勤労統計 +4.6%
- ・減価償却費：建設工事費デフレター 建築総合 +10.6%
- ・修繕費：企業向けサービス物価指数 産業用機械器具修理 +4.3%
- ・動力費：企業向けサービス物価指数 石油・石炭製品 +11.4%
- ・燃料費：企業向けサービス物価指数 電力・都市ガス・水道 +11.4%
- ・光熱用水費：企業向けサービス物価指数 電力・都市ガス・水道 +7.8%
- ・賃賃料：企業向けサービス物価指数 その他の不動産賃賃料 +2.9%
- ・その他製造費用・管理費用：企業向けサービス物価指数 諸サービス +5.7%
- ・製品保管料：企業向けサービス物価指数 倉庫・運輸附帯サービス +3.8%
- ・製品運送費：企業向けサービス価格指数 陸上貨物輸送 +4.4%
- ・販促費・広告費等：企業向けサービス物価指数 テレビ・ラジオ広告 ▲10.8%
- ・その他販売費用：企業向けサービス物価指数 インターネット・新聞・雑誌・その他の広告 ▲1.1%

・コスト内訳（推計値）

- ・輸送費 60%
- ・クーラーステーション経費、検査経費、販売経費等 40%



- ・輸送費：企業向けサービス価格指数 陸上貨物輸送 +4.4%
- ・クーラーステーション経費、検査費用、販売経費：企業向けサービス価格指数 総平均 +6.2%

・コスト内訳（推計値）

- ・飼料費 55%
- ・労働費（家族労働費、雇用費） 15%
- ・種付料、敷料費、獣医師料及び医薬品費 5%
- ・光熱水料及び動力費、賃賃料及び料金等 5%
- ・乳牛費、自動車費、建物費、農機具費、生産管理費 15%
- ・支払利子、支払地代、自己資本利子等 5%



- ・飼料費：農業物価統計 飼料総合 +8.0%
- ・労働費：毎月勤労統計 事業規模5人以上製造業 +3.6%
- ・種付料、獣医師料及び医薬品費：消費者物価指数 医薬品・健康保持用接種品 +2.0%
- ・敷料費：農業生産資材品目別指数 稲わら +2.0%
- ・光熱水料及び動力費：農業生産資材品目別指数 光熱動力総合 +9.1%
- ・賃賃料及び料金：農業生産資材品目別指数 賃賃料及び料金 +2.0%
- ・自動車費：農業生産資材品目別指数 自動車・同関係料金総合 +3.3%
- ・建物費：農業物価統計 建築資材総合 +3.0%
- ・農機具費：農業生産資材品目別指数 農機具総合 +3.7%
- ・生産管理費：農業生産資材品目別指数 諸材料総合 +6.9%
- ・支払利子、支払地代、自己資本利子等：農業生産資材品目別指数 賃賃料及び料金 +2.0%

飲用牛乳(高価格帯※)におけるコスト指標

※ 一般的に小売販売されている通常の価格帯（小売価格の上下5%を除外）の中での比較的高価格な価格帯（小売価格285～320円/ℓ程度（税抜き））



(参考)コスト実態調査結果を基にしたコストの算定方法

【具体的な算出方法】

- 生産段階は、「R6年畜産物生産費統計」（農林水産省）のうち、都府県の平均飼養規模（50-100頭規模、全算入生産費）の調査結果を基に、農業物価統計等により物価補正して推計。集荷段階は、農林水産省が指定生乳生産者団体を対象に実施した調査を基に、企業向けサービス指数（日本銀行）により物価補正して推計。
- 製造段階は、農林水産省が乳業者を対象に実施した事例的な調査（うち、低価格帯（小売価格195～230円/ℓ程度（税抜き））、高価格帯（小売価格285～320円/ℓ程度（税抜き））に該当したものを抽出した調査結果）を基に、企業向けサービス指数（日本銀行）等により物価補正して推計。
- 小売段階は、小売物価統計における牛乳小売価格の直近5年中最大と最小を除く3年の平均値（5中3平均）（221.6円/ℓ（税抜き）（①））に、「スーパーマーケット年次統計調査」における目標粗利率（日配品：22.9%（②））と、上場スーパーマーケットの財務情報に基づく販売管理費率（96.1%（③））を乗じて得た額（①×②×③）を物価補正して算出した額を基準に、価格帯に応じて推計。

(参考) 飲用牛乳のコスト指標基本バックデータ

費目		統計名等	関連する公的統計等	R7年度への補正の方法 (R6年値 × ① / ②)		直近 (R8年8月) への変化率		
				R7年度平均指数 (①)	R6年平均指数 (②)	R8年8月指数 (③)	R7年度平均指数 (①)	③/①
生産	物財費							
	種付料	畜産物生産費統計 (R6年)	消費者物価指数 医薬品・健康保持用摂取品	110.6	107.1	112.8	110.6	102.0%
	流通飼料費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 飼料総合	138.3	140.5	149.4	138.3	108.0%
	その他の諸資材費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 飼料総合	138.3	140.5	149.4	138.3	108.0%
	敷料費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 稲わら	123.1	121.4	125.5	123.1	102.0%
	光熱水料及び動力費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 光熱動力総合	133.9	130.0	146.1	133.9	109.1%
	その他の諸資材費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 諸材料総合	120.7	116.9	129.1	120.7	106.9%
	獣医師料及び医薬品費	畜産物生産費統計 (R6年)	消費者物価指数 医薬品・健康保持用摂取品	110.6	107.1	112.8	110.6	102.0%
	賃貸料及び料金	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 賃借料及び料金	113.1	107.8	115.4	113.1	102.0%
	建物費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 建築資材総合	140.1	137.0	144.3	140.1	103.0%
	自動車費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 自動車・関係料金総合	115.5	104.2	119.3	115.5	103.3%
	農機具費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 農機具総合	115.0	108.3	119.2	115.0	103.7%
	生産管理費	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 諸材料総合	120.7	116.9	129.1	120.7	106.9%
	労務費	畜産物生産費統計 (R6年)	毎月勤労統計調査 事業規模 5人以上製造業	111.3	106.1	115.3	111.3	103.6%
	支払利子	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 賃借料及び料金	113.1	107.8	115.4	113.1	102.0%
	支払地代	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 賃借料及び料金	113.1	107.8	115.4	113.1	102.0%
	自己資本利子	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 賃借料及び料金	113.1	107.8	115.4	113.1	102.0%
	自作地代	畜産物生産費統計 (R6年)	農業生産資材品目別指数 賃借料及び料金	113.1	107.8	115.4	113.1	102.0%
集出荷	輸送費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 陸上貨物輸送	—	—	113.2	108.4	104.4%
	その他	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 総平均	—	—	115.4	108.7	106.2%
製造	原材料費	農林水産省調べ (R7年度)						
	包装材費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 パルプ・紙・同製品	—	—	134.7	124.4	108.3%
	その他の原材料費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 その他工業品	—	—	127.2	118.3	107.5%
	製造関係経費	農林水産省調べ (R7年度)						
	労務費 (製造)	農林水産省調べ (R7年度)	毎月勤労統計調査 事業規模30人以上製造業	—	—	116.8	111.7	104.6%
	減価償却費	農林水産省調べ (R7年度)	建設工事費デフレーター 建築総合	—	—	135.1	122.2	110.6%
	修繕費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 産業用機械器具修理	—	—	120.6	115.7	104.3%
	動力費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 石油・石炭製品	—	—	178.5	160.2	111.4%
	燃料費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 石油・石炭製品	—	—	178.5	160.2	111.4%
	光熱用水費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 電力・都市ガス・水道	—	—	143.5	133.2	107.8%
	その他製造費用	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 諸サービス	—	—	118.0	111.6	105.7%
	一般管理費	農林水産省調べ (R7年度)						
	労務費 (一般管理)	農林水産省調べ (R7年度)	毎月勤労統計調査 事業規模30人以上製造業	—	—	116.8	111.7	104.6%
	旅費交通費等	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 鉄道旅客輸送	—	—	107.0	103.7	103.2%
	光熱用水費・通信費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 電力・都市ガス・水道	—	—	143.5	133.2	107.8%
	減価償却費	農林水産省調べ (R7年度)	建設工事費デフレーター 建築総合	—	—	135.1	122.2	110.6%
	賃貸料	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 その他の不動産賃貸	—	—	112.3	109.2	102.9%
	その他管理費用	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 諸サービス	—	—	118.0	111.6	105.7%
	販売費	農林水産省調べ (R7年度)						
	販売労務費	農林水産省調べ (R7年度)	毎月勤労統計調査 事業規模30人以上製造業	—	—	116.8	111.7	104.6%
	製品保管料	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 倉庫・運輸附帯サービス	—	—	112.3	108.2	103.8%
	製品輸送費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 陸上貨物輸送	—	—	113.2	108.4	104.4%
	販促費・広告費等	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 テレビ・ラジオ広告	—	—	106.7	119.6	89.2%
	その他販売費用	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 インターネット・新聞・雑誌・その他の広告	—	—	110.0	111.3	98.9%
小売	人件費	農林水産省調べ (R7年度)	毎月勤労統計調査 事業規模30人以上卸売・小売	—	—	122.1	117.2	104.1%
	物流費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 自動車貨物輸送 (農林水産・食品工業品)	—	—	111.6	105.1	106.2%
	水道光熱費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 電力・都市ガス・水道	—	—	143.5	133.2	107.8%
	減価償却費	農林水産省調べ (R7年度)	建設工事費デフレーター 建築総合	—	—	135.1	122.2	110.6%
	地代・家賃	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 店舗賃貸料	—	—	110.3	106.3	103.7%
	販促費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 インターネット・新聞・雑誌・その他の広告	—	—	110.0	111.3	98.9%
	その他経費	農林水産省調べ (R7年度)	日銀 企業向けサービス物価指数 総平均	—	—	115.4	108.7	106.2%

(参考) 飲用牛乳のコスト指標作成の検討過程における意見等の概要

【コスト指標について】

- コスト指標は利潤を含まないため、その分安く見えてしまい、取引価格の下げ圧力にならないか。変動率の変化の記載にとどめる必要。
- コスト指標の指数は、小刻みであっても幅で示すべき。
- コスト指標は、指数として幅をもって示すべきではないか。特に中小乳業は飲用牛乳工場しかなく、価格競争の意識が働きやすいので実数を出すことは悪影響がある。
- コスト指標の小売段階部分について、実態に近づける観点及び他品目との整合性を含めて、低価格帯及び高価格帯に合わせた数字は妥当。指数はB to Bでは有用だが、消費者向けには説明が難しいので実数が必要。
- 他品目でも様々議論があったが、コストを下回る価格での販売（廉価販売）を防ぐという食料システム法の理念に立ち返れば、消費者がコストを下回るような小売価格で買った場合には、コスト割れしている可能性があるということを消費者に認識してもらう必要。

【データについて】

- 基本バックデータについて、中東情勢や物流コストの増加など過去と状況が異なる中で、物価補正による変化率などが、感覚よりも小さく感じるものもある。
- コスト調査結果の資料について、製造段階は一部の事例的な数字だという実態を伝えた方がよい。いろいろな規模の企業がある中で、平均的・代表的な数字であると思われると困る。
- 低価格帯の製造段階の数字が低すぎるという声もある。その結果、大手乳業及び地方の中堅乳業等の価格の下げ圧力になるという懸念にもつながる。

【活用方法について】

- コスト指標について、活用しながら課題が出てきたら、今後見直していくこととして進めていけたらよい。
- 消費者への情報提供について、商品への印刷や店頭でのPOP表示、HPへの掲載など考えられるが、細かいデータなどの説明はHPで出せばよいと思う。大事なのは、わかりやすさである。
- コスト指標と取引価格の違いについて、コスト指標には利潤を含まないということを我々からも消費者に誤解のないよう伝えていきたいが、国としても対応をお願いしたい。利潤を含まない数字のみが独り歩きするおそれがある。消費者が、値上げの理由がわかるような表示を心掛けてほしい。
- コスト指標と取引価格の違いの説明において、米のコスト指標では図式化されているが、飲用牛乳でも同様な図でイメージが分かるような記載の工夫が必要。
- コスト指標が現場の実態と乖離が生じないよう継続的な検証が必要。酪農経営を取り巻く新たな社会的要請に伴うコストもある。